

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年6月25日 |
| 【会社名】 | MIRARTHホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | MIRARTH HOLDINGS, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 グループCEO グループCOO 社長執行役員 島田 和一 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 取締役 グループCFO 専務執行役員 中村 大助 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 【縦覧に供する場所】 | MIRARTHホールディングス株式会社北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区高鼻町一丁目20番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役 グループCEO グループCOO 社長執行役員 島田 和一及び取締役 グループCFO 専務執行役員 中村 大助は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループ（当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、決定した評価範囲は、連結財務諸表における売上高の上位から概ね95%以上を占めております。

上記から、当社並びに連結子会社6社を評価対象として、それ以外の連結子会社並びに持分法適用関連会社は、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、対象外としました。

そして対象会社に行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

重要な事業拠点の選定に際し、当社グループは複数事業を営んでおり、それぞれの事業が拠点を持つ連結グループであり、事業の核となる販売業務の規模を示す指標として、売上高が適切であると判断し、売上高を選定指標としました。評価範囲の割合は、全社的な内部統制の評価が良好であることから連結財務諸表における売上高の概ね2/3としました。

上記検討の結果、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の連結財務諸表における売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結財務諸表における売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目については、販売活動において多額に計上される、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。